

○辰巳委員 日本共産党の辰巳孝太郎でございます。

消費税減税について聞いてまいります。

五月四日のＪＮＮの調査でも、食料品の税率を下げるべき、一律で税率を下げるべき、消費税は廃止、これを合わせると七八％が消費税の引下げを望むという結果であります。税率を維持、これはたつたの一九％でありました。そのほか多くの世論調査で、一回限りの給付金よりも消費税減税を望む声が大きくなっております。そして、自民党の中からも消費税減税の声が上がっている。まさに潮目の変化だと私は思います。

我が党は、現在、百十万の要求対話、これを全国で行っております。その中で、暮らしの窮状を訴える声が多数寄せられておりまして、暮らしに不安があると答えた方は九割にも上っております。一部紹介をしますと、物価が高過ぎる、毎日の買物が怖い、年金だけではやっていけない、食べ盛りの子供でも御飯のお代わりは原則禁止で、カレーライスのときだけお代わりを認めている、非正規雇用でいつ解雇されるか分からない、今後が不安で仕方がない、食料品だけでなく全てが高い。世代を超えての不安の声が広がっております。

総理、政治の一番重要な仕事というのは、国民の暮らしを守ることであり、出口の見えない不安を取り除くことだと思います。一番効果的なのが消費税の減税です。消費税の減税に踏み出すべきではありませんか、総理。

○石破内閣総理大臣 社会保障の財源をどうするか、社会保障の水準をどうするかということも併せて是非御議論ください。消費税がない方がいいとか下げた方がいいとか、それはそうでしょう、負担が減りますから。ですけれども、将来が不安だ、年金はどうなる、医療はどうなる、それがどれほど厳しい状況にあるかということを話さないで消費税の減税だけの話をする、私はそれは無責任な議論だと思っております。

そして、逆進性があるのは消費税導入のときか

らそうでした。これをどう緩和するかということを考えてときに、逆進性の本質からいって、所得の低い方、そういう方々にきつというこの対応として、消費税の減税そして廃止ということは本当に逆進性対応として正しいのか、そういう議論もきちんとしなければなりません。

私も、選挙のためにこの議論をしているのではありません。どうやって苦しい方々に、この逆進性の持つそういうような問題に対応していくかということが中心にあるべきであり、そして社会保障をどうするかというお話も是非併せてさせていただきます。

○辰巳委員 社会保障の財源を削って消費税の減税の財源に充てろ、そういう議論を私たちは一切しておりません。また、逆進性のお話、そもそも消費税に逆進性がある、消費税減税することによってそれが総理が気になるのであれば、高額所得者、ここに税金をもう少し納めてもらうということをやればいいと思うんですね。

今、各党から様々な減税提案もされております。その一つが食料品の非課税というものなんですけれども、ただ、食料品非課税では、平均的な世帯での減税というのは大体六万円ということであります。しかし、物価上昇というのは食料品だけではありません。水道光熱費、日用品、携帯、全てであります。ですから、全てのものを一律で減税する必要がありますと考えております。

我が党が提案してきたのは全ての品目での一律五％減税なわけですが、現役世代も年金所得者も高校生も大学生も全員に減税になる、こういうことであります。平均世帯で大体十二万円の減税額ということになります。

私たちは、もちろん、国債を発行して財源に充てる、そういう無責任な提案はしません。大量の国債発行というのは、通貨安、円安を招いて、物価高に拍車をかけかねません。消費税を下げたはいいいけれどもインフレになってしまう、これは何のためにいうことになってしまいうわけですね。我が党の提案は、財源は取るべきところから取る

ということであります。

この間、大企業、大金持ち減税というのが進められてきました。これを是正すれば消費税減税の財源は出てきます。

これを見ていただきますと、法人税、これがどれだけこの間減税されてきたのかということを出したわけですが、安倍政権以降、二〇一三年以降、法人税の引下げ、これなどを是正することで、大体、二〇二三年度で十一・一兆円ですね、これを正すということで財源が生まれてきます。

あるいは、所得一億円を超える金融課税ですよね。我々がずっと、我が党がずっと提案してきたものですけれども、所得一億円を超えると所得税の負担率がぐっと下がっていくことになりました。これなどを正すことで、あるいは軍事費の無駄、政党助成金の廃止などで、我々は、二十兆円を超える財源、消費税五％減税で十五兆円です。それでお釣りが来ます。それで教育費の無償化などに充てようという提案、具体的な財源提案というのをさせていただいております。

五月一日の日経新聞は、消費税の導入がもたらしたゆがみの最大のもは、家計消費が伸びず、企業の内部留保が増え続けてきたことである、消費税の反対側で法人税の減税が行われてきたからだというふうに書きました。

総理、今提案をさせていただいたような、恒久財源を確保して消費税の減税をする、そういう議論、しようじやありませんか。いかがですか。

○石破内閣総理大臣 御党の安易に国債発行に頼らないという姿勢は、私は本当に立派なものだと思っております。志位、今、議長さんでしようかしら、党の研修会でそういうような御発言をされたということは、本当に私は、ある意味感動を

持つて拝聴したところでございます。ですから、内部留保をどうするか、あるいは法人税というものをどう考えるか。私も別は別に、軍事費を削ってとか、そういうものには賛同するものではないですが、税制の在り方というも

のをきちんと議論をするということは是非ともさせていたいただきたいと思っております。

どこから財源を見出すかということ。特に、一番困っておられる方々にきちんとそれを是正していくような、そこは一緒だと思っております。広くあまねく裨益をするのか、ということとは、一番困っておられる方々に必ずしも十分に行かないということになります。

私も、もし、どうしたら本当に困っておられる方々にきちんとした財源を伴った手当てができるかということは、御党とこれから先、議論をする余地、余地というか、可能性というのか、それは多分にあるというふうに思いながら拝聴いたしておたところでございます。

○辰巳委員 我が党は、消費税が三十六年前に導入される時、その前から、消費税の導入そのものに反対してきた政党であります。一年とか二年の減税では国民の不安は解消されないと思います。一時的な減税にとどまらず、廃止すべきだと考えています。そのためには、国債、借金に頼らない恒久的な財源が必要だということに考えております。一律の五％減税だからこそ、複数税率の存在を口実に導入された、中小零細企業に負担が重いインボイスの廃止もできるというふうに考えております。

総理の方から財源の話を行っていただいたんですけれども、総理自身が、法人税についても、この間、法人税を下げたことが決ってしまったような効果を上げなかったんだというふうにおっしゃられていますよね。あるいは与党の税制大綱でも、法人税改革は意図した成果を上げてこなかったと言わざるを得ず、法人税を引き上げるとまで書かれているわけですよ。

これも含めて、是非、財源確保のために議論するということでよろしいですね。

○安住委員長 石破内閣総理大臣、間もなく時間です。簡潔にお願いします。

○石破内閣総理大臣 結構でございます。ただ、それが、消費税を全部やめるといってお話には直接

結びつきません。それは、直接税というものが景気によって変動が激しい、それを社会保障の財源として充てることは正しいのかという議論も併せてしなければならぬと思っています。

○安住委員長 辰巳君、時間が参つています。

○辰巳委員 五％減税、これは是非、国民の暮らしを守るためにやろう、やるべきだという提案をさせていただいて、私の質問を終わります。

以上です。

○安住委員長 これにて辰巳君の質疑は終了いたしました。

次に、緒方林太郎君。

○緒方委員 最後、よろしくお願いいたします。まず、石破総理、保護主義についてお伺いしたいと思います。

かつて、数多くの国際会議では、あらゆる形態の保護主義に対抗するというのが標準的でしたし、日本もそれを主張してまいりました。それが二〇一七年頃から消えたんですね。そのときから日本は、現在も、自由貿易の推進に取り組んでいるという言い方になっております。しかしながら、大恐慌後の保護主義が第二次世界大戦の遠因であったことを否定する人はいないだろうと思います。

あらゆる形態の保護主義に対抗するという主張は、日本としてもう放棄したのでしょうか。石破総理大臣。

○石破内閣総理大臣 放棄いたしておりません。

政府として申し上げておりますように、関税よりも投資だということは従来よりも強調いたしておるところでございます。保護主義の行き着く果てというのは、マッキンリーがどうだったんだという議論をするまでもなく、保護主義は決して世界経済にとってプラスはございません。

○緒方委員 その方向で貫いていただければと強くお願いをいたしたいと思います。

続きまして、財政ポピュリズムについて石破総理にお伺いしたいと思います。

財源を明らかにせず、政府支出を拡大して人気が

を取ろうとする財政ポピュリズムは、世界の経済の歴史を学べば、総じて、うそと結びつきやすいということが分かります。また、それにもかかわらず、財政ポピュリズムをそのまま実施してしまえば、イギリスのトラス・ショックのようなことが起きます。これは破綻への第一歩であるというふうに私自身は思います。イギリスは、あのショックが引き起こした金利上昇による負担増に今でも苦しんでいます。

石破総理にお伺いしたい。財政ポピュリズムは、うそと結びつきやすく、それを実施してしまえば破綻への第一歩になる、そういう認識をお持ちでしょうか。石破総理。

○石破内閣総理大臣 全く同様の認識であります。

○緒方委員 そのとおりなんです。なので、石破総理から今明確に言っていただいたこと、本当にいい答弁であったというふうに思います。

続きまして、同じく財政の健全性についてお伺いしたいと思います。

先日、NHKスペシャルの「未完のバトン」という番組がありました。非常にいい番組でした。恐らく、加藤大臣、見られたかどうか分かりませんが、財務省理財局が国債を安定的に市場で消化するのに非常に御苦労しておられました。

現在、超長期国債については海外勢がかなり増えてきているということもありまして、ドバイに行つて、財務省の官僚の方々が一生懸命にセールスをしておられました。機関投資家からは、公的債務の対GDP比についてかなり厳しく問われていました。そして、日本の政治家の財政に対する姿勢についても問われていました。

これは通告を当てていませんでしたが、加藤大臣に一つだけお伺いさせていただきたいと思いますが、国債を安定的に市場で消化していく御苦労について、財務大臣の立場からどう見ておられますでしょうか。加藤大臣。

○加藤國務大臣 まず、現状においては、確かに、日銀の国債の消化が今少しづつ減らしていく

という方向で対応している、こういう中においても、それぞれの国債は安定的に消化されているというのがまず大前提であります。

ただ、その上において、先般、NHKのお話もございましたけれども、やはり国債を購入してくださる方を様々に広げていくという意味において、海外の投資家あるいは個人の皆さん方、いろいろな努力を、我々財政当局、特に理財局中心に努力をさせていただいている、そうした結果がまた今の安定的な消化につながっているものというふうに考えております。

○緒方委員 国内の銀行とか、そういったところに営業に行つても、今、日本銀行が持っているものを全て国内でさばいてくれというのは、これはもう無理があるというような話もされていたように記憶をいたしております。

国債をどうさばいていくかということについて本当に御苦労しておられるし、ここを少し間違えると、すぐにイギリスのトラス・ショックのようなことが起きる。そして、一度失つてしまった信頼というのが戻ってこないというのは、まさに今イギリスの長期金利が高くなつて戻らない、これが政府にとって負担になっているということに表れているんだろうと思います。

石破総理にお伺いしたいと思います。国債発行で何でもやろうという主張は、今だけ、選挙のためだけであり、将来に対する責任放棄を促すものだと思いますけれども、石破総理の見解を求めたいと思います。

○石破内閣総理大臣 そういう御主張をなさる方は、金利のある世界というのを甘く見ておられませんか。それがいかに恐ろしいかということを、どうも、ずっと低金利あるいはゼロ金利の時代が続いてきたので、そういう感性が鈍くなつてしまったのではないかと思います。

そして、高齢化の圧力というものがどれほど恐ろしいものであるのか。私はそれを否定的に申し上げているわけではございませんが、長生きしてよかつたねと思つてもらえる社会を実現するのが

どんなに大変なことなのかということの認識は共有したいと思っております。

そういう意識を欠いたまままでこの議論をしては絶対になりません。

○緒方委員 おつしやるのとおりです。我々、余りに金利のない世界に慣れ過ぎてしまつて、もう一千兆を超えているわけですし、公的債務の対GDP比も、本当に、私はいつもこれを言うんですけども、第二次世界大戦が終わつたときの日本の公的債務対GDP比を超えるというような状況であつて、むしろ、有事が起きたときに本当に継戦能力があるんだろうか。今、防衛関係でいろいろな対策を整えているけれども、実は、有事が生じたときに一番継戦能力ということの問題が生じるのは財政の面からではないか。イギリスの例を見てもそうですけれども、戦争になれば、国債をばかばか発行して、そして戦費を調達しなきゃいけないということが、これが世界の歴史の物語っているところであつて。

石破総理にお伺いしたいと思います。安全保障の面から見たこの財政の問題について、いかがお考えでしょうか。

○石破内閣総理大臣 一つの費目が国家財政の半分を超えたらば、もう財政は持続可能性がないということでございます。

委員御指摘のように、戦時国債というものを発行するときに、日本政府挙げて、大丈夫だ、心配するな、そういうような宣伝をして、国のためにと思つて国債を買われた方々がその後どんなに悲惨な目に遭つたかということ、政府の連続性という観点からしても、私どもはそこについての反省を決して忘れてはならないと思つております。

○緒方委員 その上で、財政緊縮の話ばかり、健全化の話ばかりしたんですけれども、私がいつも思うのは、むしろ今取り組むべきは、働いている方にしっかりと報いていくことがとても重要であつて、その一番の課題は、賃上げが生産性の上昇に見合つてこなかつたこと、これが実は問題なのではないかと思つています。この二十五年、